

デーリー東北

2025 年（令和 7 年）10 月 13 日（月曜日）（1）

暗号資産被害頻発 33 件

青森県内 1～9 月 投資名目の半数近く

詐欺撲滅
後を絶たない投資名目の特殊詐欺で、暗号資産の取引に関係した事案が青森県内で頻発している。県警が今年1～9月末に発表した事案を本紙が集計した結果、投資名目71件のうち暗号資産が絡んだ事案は33件と半数近くを占めた。被害総額は投資名目6億7384万円に対し、暗号資産は2億123万円と約3分の1に上る。専門家は匿名性の高さと犯行の人員が少なく、済む点が犯人側のメリットになっていると指摘し、「ネット上の安易な誘いに乗ってはならない」と注意を呼びかけている。（桑田友久）

専門家「ネット上の誘い疑って」

金額 2 億円



投資名目の特殊詐欺で利用された取引

暗号資産取引	33件
株式(証券)取引	22件
外国為替証拠金取引(FX)	5件
金取引	3件
原油取引	2件
その他	6件

※2025年1～9月に青森県警が発表した事案を集計。



暗号資産取引をはじめ、ネットやSNSでの安易な誘いに乗らないよう、注意を呼びかける小久保温教授＝9月29日、八戸工業大

万円▽金取引3件(3921万円)と続いた。暗号資産は国内で入手、換金する場合は交換業者を紹介する必要があるが、匿名性が高く、資産データを一度送ってしまったら取り戻すのが難しい。銀行口座を利用して現金をだまし取る手口の「受け子」「出し子」が存在しないことから、犯人にとってリスクが低いと言える。

主な手口では、交換業者のサイトなどと併用して架空のアプリに誘導し、資産を運用しているように見せかける。利ざやを含めて引き出そうとした被害者に、暗号資産のデータを指定アドレス(ウォレットアドレス)へ送らせる。実在する投資会社の名をかりるケースも多い。

県警のサイバー犯罪対策課では、インターネット上でも取り得る財産的価値、仮想通貨とも呼ばれる。銀行での第二看を介さず取り得るという注目を集めた。国内で入手、換金するには金融庁などの登録を受けた交換業者を利用する必要がある。匿名性が高く、データを分散して処理、記録するため改ざんされる恐れが少ないのが特徴。ビットコインやイーサリアム、テザーなど、取引されているものだけで1400万種あるとされる。

テクニカルアドバイザーで、八戸工業大工学部の小久保温教授(システム情報工学)は、暗号資産に関わる業者について「相手が本物かを見分けるのは至難の業」と警鐘を鳴らす。

国の登録を受けた交換業者は金融庁のホームページで確認できるが、サイトの偽造は人工知能(AI)の普及で容易になった。交換業者や投資会社、専用アプリ、暗号資産自体を例に挙げ「うそをつく(ポインツ)の(バー)エーションがある」。

り過ぎて、詐欺が安全にできてしまふ」と指摘する。投資名目の詐欺では、被害者自身が「もうけた」という思いから前のめりになっているのではと推測し「金もつけない話をする他人に教えるメリットはない。ネットやSNSで誘われたら全て詐欺だと思えばいい」と自衛の心構えを説いた。